

「失われた十年」は 乗り越えられたか

— 日本的経営の再検証

下川浩一 著 (法政大学名誉教授)



中公新書
840円

ソコンで検索してみると、意外にもこれが少ない。ミクロ分析者はまだ「平成不況」のなか

「失われた10年」は、昭和恐慌以来70年ぶりに日本経済を徹底的に傷めた長期不況であった。この経験をマクロ経済学から解

釈した分析は多い。しかし、企業の本質分析を専門とする研究者にとつて「平成不況」とは何であったかと思いを馳せ、バ

にいるのだろうか。長らく持続されてきた輸出主導の好況期において水面下に潜んでいた脆弱な金融システムや

高コストの製造・建設・流通企業が存在が、冷戦崩壊と情報通信革命によってグローバル・メガコンペティション(大競争)の時代に至り、にわかには表面化したというのが長期不況の根因であろう。

それ自体が間違っていたのではない。しかしガバナンスの内容を高い売上高利益や1株当たり利益の高さに求めて株主利益中心の方向に舵を取り、要するに米国の企業ガバナンスをグローバル・スタンダードであるかのごとくに見なし、これを新戦略

している。これが本書の結論である。

問題提起と結論を結ぶ比較論的な事例研究が本書の真骨頂である。経営資源のグローバルな再編に必死に取り組むことによつて「失われた10年」の過程で逆に強固な経営基盤を固めた自

動車産業の一方で、

家電・電子産業な

らびに流通業は経

営資源と技術開発

力をグローバル・

ベースで有効に活

大競争という新しい世界環境

○評者 渡辺 利夫 (拓殖大学学長)

乗り切った自動車産業と

家電・電子、流通産業の苦闘

に対する構造的適応の如何が問われている時期に、その間に真摯に答えずに財政出動や金利引き下げという旧来の手法のみでしか対処しえなかった政策当局の「不具合」が長期不況の原因であり、その意味で平成不況は政策不況である。

とはいえ、企業に責任がなかつたわけではない。長期不況からの脱却をコーポレート・ガバナンスに求めた日本企業の方途

としたことが正当であったか。これが本書の問題提起である。「十分心すべきは、70年代、80年代の日本の成功体験がそのまま通用しなくなり、その結果として日本の経営の機械的否定を是とする風潮が広がったことである。そしてこのような風潮は戦略なきリストラと結びついて

用するための明確で独自の戦略を打ち出しあぐねている、というのが、これら三つの産業の比較論的視野から得た著者の結論のキーワードである。高齢をまったく感じさせない精神的な企業観察、それに基づき精緻な分析に、私は深い敬意をもって本書を読了した。